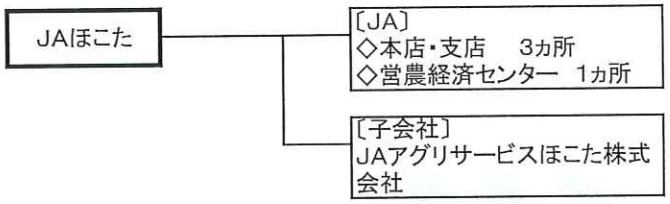
連結情報編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。よって、合計が一致しない場合があります。

グループの概況

1. グループの事業系統図

JAほこたのグループは、当JA、子会社1社で構成されています。
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



2. 子会社等の状況

名　称	主たる営業所又は事務所の所	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
JAアグリサービスほこた株式会社	茨城県鉾田市徳宿2342-8	食料品販売、石油類販売、農機具・車販売・修理	平成24年7月6日	890万円	98.8%	－

3. 連結事業概況（平成30年度）

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

連結決算の内容は、連結経常利益192百万円、連結当期剰余金163百万円、連結純資産2,988百万円、連結総資産40,876百万円で、連結自己資本比率は20.56%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

JAアグリサービスほこた株式会社

子会社単体の決算の内容は、経常利益1,848万円、当期純利益1,368万円、純資産5,412万円、総資産9,353万円でした。

4. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：百万円、%）

項　目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結経常収益（事業収益）	3,965	3,851	4,077	4,215	4,436
信用事業収益	250	242	245	260	285
共済事業収益	204	204	217	210	211
農業関連事業収益	2,996	2,976	3,149	3,313	3,542
その他事業収益	514	426	464	430	397
連結経常利益	16	56	168	197	190
連結当期剰余金	25	37	125	110	163
連結純資産額	2,570	2,611	2,730	2,827	2,988
連結総資産額	32,932	33,977	35,858	40,410	40,876
連結自己資本比率	21.60%	20.81%	22.60%	20.93%	20.56%

5. 連結貸借対照表

ほこた農業協同組合
（単位：千円）

科　　目	平成29年度 （平成30年1月31日現在）	平成30年度 （平成31年1月31日現在）
（資産の部）		
1. 信用事業資産	36,782,766	37,351,799
(1)現金	169,865	144,754
(2)預金	31,701,287	31,846,776
(3)有価証券	200,370	410,010
(4)貸出金	4,530,653	4,750,818
(5)その他の信用事業資産	187,155	203,676
(6)貸倒引当金	▲ 6,566	▲ 4,237
2. 共済事業資産	183,551	26,696
(1)共済貸付金	178,762	22,654
(2)その他の共済事業資産	4,788	4,042
(3)貸倒引当金	－	－
3. 経済事業資産	1,121,977	1,099,380
(1)経済事業未収金	568,098	619,885
(2)経済受託債権	36,540	－
(3)棚卸資産	200,879	185,970
(4)その他の経済事業資産	319,434	294,838
(5)貸倒引当金	▲ 2,974	▲ 1,312
4. 雑資産	274,414	259,120
5. 固定資産	1,128,369	1,199,844
(1)有形固定資産	1,110,383	1,177,407
建物	1,593,330	1,691,691
機械装置	858,087	841,981
土地	115,602	115,602
建設仮勘定	795	－
その他の有形固定資産	437,406	455,984
減価償却累計額	▲ 1,894,839	▲ 1,927,852
(2)無形固定資産	17,985	22,436
6. 外部出資	897,788	897,788
(1)外部出資	897,788	897,788
7. 繰延税金資産	21,472	41,707
資産の部合計	40,410,340	40,876,337

ほこた農業協同組合

（単位：千円）

科　　目	平成29年度 （平成30年1月31日現在）	平成30年度 （平成31年1月31日現在）
（負債の部）		
1. 信用事業負債	36,175,697	36,739,781
(1)貯金	35,789,027	36,329,205
(2)借入金	223,452	219,161
(3)その他の信用事業負債	163,217	191,415
2. 共済事業負債	306,523	149,096
(1)共済借入金	178,667	22,654
(2)共済資金	57,513	60,612
(3)その他の共済事業負債	70,341	65,830
3. 経済事業負債	794,076	711,216
(1)経済事業未払金	277,524	272,272
(2)その他の経済事業負債	516,552	438,943
4. 設備借入金	4,150	－
5. 雑負債	171,157	158,858
(1)未払法人税	46,778	36,707
(2)その他の負債	124,378	122,150
6. 諸引当金	131,357	128,583
(1)賞与引当金	15,980	15,431
(2)退職給付引当金	107,293	101,902
(3)役員退職慰労引当金	8,083	11,249
7. 負ののれん	－	－
負債の部合計	37,582,962	37,887,535
（純資産の部）		
1. 組合員資本	2,827,109	2,981,514
(1)出資金	1,061,997	1,091,845
(2)利益剰余金	1,772,744	1,900,427
(3)処分未済持分	▲ 7,539	▲ 10,665
(4)子会社の所有する親組合出資	▲ 93	▲ 93
2. 評価・換算差額等	269	7,287
(1)その他有価証券評価差額金	269	7,287
純資産の部合計	2,827,378	2,988,801
負債及び純資産の部合計	35,858,661	40,876,337

6. 連結損益計算書

（単位：千円）

科目	平成29年度（平成29年2月1日から平成30年1月31日）			平成30年度（平成30年2月1日から平成31年1月31日）		
1. 事業総利益			1,263,593			1,312,410
(1)信用事業収益		260,823			285,095	
資金運用収益	238,249			266,124		
(うち預金利息)	(164,485)			(190,823)		
(うち有価証券利息)	(699)			(2,654)		
(うち貸出金利息)	(65,160)			(63,900)		
(うちその他受入利息)	(7,903)			(8,746)		
役務取引等収益	10,593			10,867		
その他事業直接収益	－			1,251		
その他経常収益	11,980			6,852		
(2)信用事業費用		70,199			64,692	
資金調達費用	24,044			18,539		
(うち貯金利息)	22,788			17,424		
(うち給付補てん備金繰入)	328			239		
(うち借入金利息)	43			359		
(うちその他支払利息)	883			515		
役務取引等費用	7,625			7,849		
その他経常費用	38,529			38,303		
(うち貸倒引当金戻入益)	▲ 1,120			▲ 2,329		
信用事業総利益			190,623			220,402
(3)共済事業収益		210,721			211,523	
共済付加収入	194,022			192,941		
その他共済事業収益	16,699			18,581		
(4)共済事業費用		20,917			17,766	
共済推進費	5,713			6,504		
共済保全費	1,013			560		
その他共済事業費用	14,190			10,702		
共済事業総利益			189,804			193,756
(5)購買事業収益		2,590,330			2,727,444	
購買品供給高	2,531,277			2,607,346		
その他購買事業収益	59,052			120,098		
(6)購買事業費用		2,318,913			2,460,366	
購買品供給原価	2,308,423			2,421,566		
購買品供給費	453			3,989		
その他購買事業費用	10,036			34,810		
購買事業総利益			271,416			267,078
(7)販売事業収益		774,806			814,556	
販売品販売高	0			12,915		
販売手数料	316,475			322,890		
その他販売事業収益	458,331			478,751		
(8)販売事業費用		225,031			246,128	
販売品販売原価	5,243			12,510		
販売費	17,777			20,397		
その他販売事業費用	202,009			213,221		
販売事業総利益			549,775			568,428
(9)その他事業収益		378,831			397,859	
(10)その他事業費用		316,858			335,114	
その他事業総利益			61,973			62,744
2. 事業管理費			1,068,202			1,119,776
(1)人件費		714,656			736,527	
(2)その他事業管理費		353,546			383,248	
事業利益			195,391			192,633

6. 連結損益計算書

（単位：千円）

科　　目	平成29年度 （平成29年2月1日から平成30年1月31日）			平成30年度 （平成30年2月1日から平成31年1月31日）		
3. 事業外収益			29,507			22,774
(1)受取雑利息		1,510			865	
(2)受取出資配当金		14,404			14,324	
(3)その他の事業外収益		13,592			7,584	
4. 事業外費用			27,106			25,086
(1)支払雑利息		127			56	
(2)その他の事業外費用		26,979			25,029	
経 常 利 益			197,792			190,322
5. 特別利益			90,562			－
(1)固定資産処分益		－			－	
(2)負ののれん発生益		－			－	
(3)その他の特別利益		90,562			－	
6. 特別損失			102,752			5,152
(1)固定資産処分損		12,190			5,152	
(2)その他の特別損失		90,562			－	
税金調整前当期利益			185,602			185,169
法人税住民税及び事業税			50,358			44,642
法人税等調整額			25,198			▲ 22,857
法人税等合計			75,557			21,785
当期剰余金			110,045			163,384

平成２９年度　注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（１）連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　：　１社

連結子会社の名称　：　ＪＡアグリサービスほこた株式会社

（２）持ち分法の適用に関する注記

持ち分法適用の関連法人はありません。

（３）連結される子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

（４）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用していません。

（５）剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分に関する項目等は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて計上しております。

（６）連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	31,871,153（千円）
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	▲30,993,800（千円）
現金及び現金同等物	877,353（千円）

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　：償却原価法（定額法）

子会社株式及び
関連会社株式　：移動平均法による原価法

その他有価証券

①　時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②　時価のないもの：移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理）	：総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
購買品（グループ管理）	：売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他の棚卸資産	：最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）

（３）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
○取得価額 10 万以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、３年間で均等償却を行っております。
○取得価額が 30 万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置等の規定に基づき本年度一括償却しております。

② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

（４）引当金の計上基準
① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。
すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付に係る会計処理の方法
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

（５）消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（６）計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しています。

３．追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号　平成 28 年３月 28 日）

を当事業年度から適用しています。

4．貸借対照表に関する注記

（1）資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,488,587 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	634,792 千円	車両運搬具	10,805 千円
構築物	46,515 千円	機械及び装置	761,379 千円
工具器具備品	35,095 千円		

（2）担保に供している資産

定期預金 1,300,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 1,500 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

（3）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は 48,123 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は 81 千円です。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 48,205 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5．金融商品に関する注記

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

また、設備借入金を原資に経済事業施設の建設を行っています。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、41.5%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、茨城県信用農業協同組合連合会から借り入れた被災地金融機関支援オペレーションの借入

金並びに茨城県から借り入れた就農施設等資金の借入金です。
営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 144 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について四半期の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

（1）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載し

ています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	31,701,287	31,698,929	▲2,358
有価証券 その他有価証券	200,370	200,370	－
貸出金（＊1） 貸倒引当金（＊2）	4,550,477 ▲6,566		
貸倒引当金控除後	4,543,910	4,712,641	168,731
経済事業未収金 貸倒引当金（＊3）	568,098 ▲ 2,974		
貸倒引当金控除後	565,124	565,124	－
資産計	37,010,691	37,177,064	166,372
貯金	35,789,027	35,793,081	4,054
負債計	35,789,027	35,793,081	4,054

（＊1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金19,823千円を含めています。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊3）経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレ

ートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（１）の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（＊1）	897,788

（＊1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	31,701,287	－	－	－	－	－
有価証券						
受益証券	－	－	－	－	－	200,370
貸出金（＊1,2）	605,902	519,711	361,729	293,009	234,689	2,496,210
経済事業未収金（＊3）	568,098	－	－	－	－	－
合計	32,875,287	519,711	361,729	293,009	234,689	2,696,580

（＊1）貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）85,945千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

（＊2）貸出金のうち、３カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等19,400千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊3）経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等8,039千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（５）有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（＊1）	35,215,752	353,238	187,041	22,396	10,597	－
合計	35,215,752	353,238	187,041	22,396	10,597	－

（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

６．有価証券に関する注記

（１）有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①　その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種類		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	受益証券	200,370	200,000	370
	合計	200,370	200,000	370

※上記評価差額から繰延税金負債100千円を差し引いた額269千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

（２）当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（３）当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

（４）当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

７．退職給付に関する注記

（１）退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、当組合及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債と資産の純額	121,212 千円
退職給付費用	31,285 千円
退職給付の支払額	▲26,213 千円
特定退職金共済制度への拠出金	▲19,050 千円
期末における退職給付に係る負債と資産の純額	107,233 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付債務	451,543 千円
特定退職金共済制度	▲344,309 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,233 千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	31,285 千円

（２）特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 6,456 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年３月現在における平成 44 年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、96,699 千円となっています。

8．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	29,193 千円
未収利息不計上否認額	3,806 千円
賞与引当金	4,689 千円
賞与対応未払社会保険料否認額	740 千円
組合員組織助成金否認額	1,053 千円
未払事業税	3,502 千円
事業推進奨励金	7,873 千円
減価償却限度超過	1,778 千円
役員退職慰労引当金否認	2,205 千円
購買売上割戻金否認額	1,360 千円
借地に係る造成費用償却費否認額	9,263 千円
繰延税金資産小計	65,430 千円
評価性引当額	▲43,768 千円
繰延税金資産合計（A）	21,662 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲100 千円
全農適格合併みなし配当否認額	▲89 千円
繰延税金負債合計（B）	▲189 千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	21,472 千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.2%
（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	▲2.6%
住民税均等割額	1.0%
評価性引当金の増減	14.8%
その他	▲1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%

9．その他の注記

Ⅰ「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、営農情報センター、鉾田配送センター等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該営農情報センター、鉾田配送センター等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

平成３０年度　注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（１）連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　　：　１社
連結子会社の名称　：　ＪＡアグリサービスほこた株式会社

（２）持ち分法の適用に関する注記
持ち分法適用の関連法人はありません。

（３）連結される子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

（４）のれんの償却方法及び償却期間
のれんの残高はありませんので、適用していません。

（５）剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
利益処分に関する項目等は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて計上しております。

（６）連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	31,991,531（千円）
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	▲31,542,800（千円）
現金及び現金同等物	448,731（千円）

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券　：償却原価法（定額法）
その他有価証券
①　時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②　時価のないもの：移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法
購買品（一品管理）　：総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
購買品（グループ管理）　：売価還元法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他の棚卸資産　：最終仕入原価法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（３）固定資産の減価償却の方法
①　有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

○取得価額 10 万以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、３年間で均等償却を行っております。
○取得価額が 30 万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置等の規定に基づき本年度一括償却しております。

② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

（４）引当金の計上基準
① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。
すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付に係る会計処理の方法
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

（５）消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（６）計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しています。

３．貸借対照表に関する注記

（１）資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,488,587 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	634,792 千円	車両運搬具	10,805 千円
構築物	46,515 千円	機械装置	761,379 千円
工具器具備品	35,095 千円		

（2）担保に供している資産

定期預金 1,300,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 1,500 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

（3）役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額　50,444 千円

（4）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は 36,338 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 36,338 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

４．金融商品に関する注記

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、40.8%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、茨城県信用農業協同組合連合会から借り入れた被災地金融機関支援オペレーションの借入金並びに茨城県から借り入れた就農施設等資金の借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 397 千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について四半期の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	31,846,776	31,845,186	▲1,590
有価証券			
その他有価証券	410,010	410,010	－
貸出金（＊1）	4,765,676		
貸倒引当金（＊2）	▲4,237		
貸倒引当金控除後	4,761,438	4,934,140	172,701
経済事業未収金	619,885		
貸倒引当金（＊3）	▲ 1,312		
貸倒引当金控除後	618,573	618,573	－
資産計	37,636,797	37,807,909	171,111
貯金	36,329,205	36,325,743	3,462
負債計	36,329,205	36,325,743	3,462

（＊1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 14,857 千円を含めています。

（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（＊3）経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①　預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②　有価証券

投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④　経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(１)の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（＊1）	897,788

（＊1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	31,846,776	－	－	－	－	－
有価証券						
その他有価証券	－	－	－	－	－	410,010
貸出金(＊1,2)	685,466	443,840	371,660	308,222	244,738	2,671,821
経済事業未収金(＊3)	619,885	－	－	－	－	－
合計	33,152,127	443,840	371,660	308,222	244,738	3,081,831

（＊1）貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）81,418千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

（＊2）貸出金のうち、３カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等25,069千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊3）経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等4,080千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（５）有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(＊1)	35,809,559	283,270	197,653	21,137	17,586	－
合計	35,809,559	283,270	197,653	21,137	17,586	－

（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

５．有価証券に関する注記

（１）有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種類		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	103,510	100,000	3,510
	受益証券	306,500	300,000	6,500
	合計	410,010	400,000	10,010

※上記評価差額から繰延税金負債 2,722 千円を差し引いた額 7,287 千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

（2）当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（3）当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

（単位：千円）

	売却額	売却益	売却損
債権			
国債	101,251	1,251	－
合計	101,251	1,251	－

（4）当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6．退職給付に関する注記

（1）退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、当組合及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債と資産の純額	107,293 千円
退職給付費用	29,056 千円
退職給付の支払額	▲14,303 千円
特定退職金共済制度への拠出金	▲20,144 千円
期末における退職給付に係る負債と資産の純額	101,902 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付債務	420,926 千円
特定退職金共済制度	▲319,023 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,902 千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	29,056 千円

（2）特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 6,874 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 30 年３月現在における平成 44 年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、93,138 千円となっています。

7．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	27,707 千円
未収利息不計上否認額	3,445 千円
賞与引当金	4,487 千円
賞与対応未払社会保険料否認額	713 千円
組合員組織助成金否認額	1,053 千円
未払事業税	2,821 千円
事業推進奨励金	9,585 千円
減価償却限度超過	1,603 千円
役員退職慰労引当金否認	3,054 千円
購買売上割戻金否認額	1,360 千円
借地に係る造成費用償却費否認額	9,611 千円
繰延税金資産小計	65,443 千円
評価性引当額	▲20,924 千円
繰延税金資産合計（A）	44,519 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲2,722 千円
全農適格合併みなし配当否認額	▲89 千円
繰延税金負債合計（B）	▲2,811 千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	41,707 千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.2%
（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	▲3.2%
住民税均等割額	1.0%
評価性引当金の増減	▲12.3%
その他	▲3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8%

8．その他の注記

Ⅰ「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、営農情報センター、鉾田配送センター等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該営農情報センター、鉾田配送センター等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

7. 連結剰余金計算書

（単位：千円）

科　　目	平成29年度		平成30年度	
（利益剰余金の部）				
1　利益剰余金期首残高		1,688,143		1,772,744
2. 利益剰余金増加高		110,045		163,384
当期剰余金	110,045		163,384	
3. 連結剰余金減少額		25,246		35,702
支払配当金	25,246		35,702	
4. 連結剰余金期末残高		1,772,942		1,900,427

8. 連結事業年度のリスク管理債権の状況

連結事業年度のリスク管理債権は、子会社においてリスク管理債権がないため、当組合単体のリスク管理債権と同額です。

9. 連結事業年度の事業別経常収益等

（単位：千円）

区　分	項　目	平成29年度	平成30年度
信用事業	事業収益	260,823	285,095
	経常利益	190,623	220,402
	資産の額	36,782,766	37,351,799
共済事業	事業収益	210,721	211,523
	経常利益	189,804	193,756
	資産の額	183,551	26,696
農業関連事業	事業収益	3,331,502	3,464,086
	経常利益	877,921	892,639
	資産の額	902,563	920,466
その他事業	事業収益	412,466	475,775
	経常利益	5,244	5,611
	資産の額	219,414	178,914
計	事業収益	4,215,513	4,436,480
	経常利益	1,263,593	1,312,410
	資産の額	38,088,295	38,477,876

連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成31年1月末における連結自己資本比率は、20.56%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額

項　目	内　容
発行主体	ほこた農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,091百万円　（前年度　1,061百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

自己資本の構成に関する事項

（単位：千円）

項目		平成３０年度	経過措置による不算入額	平成２９年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目					
	普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,945,244		2,791,513	
	うち、出資金及び資本剰余金の額	1,091,752		1,061,904	
	うち、再評価積立金の額	－		－	
	うち、利益剰余金の額	1,900,427		1,772,942	
	うち、外部流出予定額（△）	36,270		35,794	
	うち、上記以外に該当するものの額	▲ 10,665		▲ 7,539	
コア資本に算入される評価・換算差額等		－		－	
	うち、退職給付に係るものの額	－		－	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額		－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,099		4,325	
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,099		4,325	
	うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－		－	
	うち、回転出資金の額	－		－	
	うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－		－	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－		－	
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）		2,946,344		2,795,838	
コア資本にかかる調整項目					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		13,067	3,267	7,856	5,237
	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	－	－	－	－
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,067	3,267	7,856	5,237
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		－	－	－	－
適格引当金不足額		－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－	－	－
退職給付に係る資産の額		－	－	－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		－	－	－	－

特定項目に係る十パーセント基準超過額			－	－	－	－
	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－	－	－
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－	－	－
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額			－	－	－	－
	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－	－	－
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－	－	－
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）			13,067		7,856	
自己資本						
自己資本の額（（イ）―（ロ））（ハ）			2,933,277		2,787,982	
リスク・アセット等						
信用リスク・アセットの額の合計額			11,886,757		11,721,607	
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		▲ 869,734		▲ 867,722	
		うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	3,267		5,237	
		うち、繰延税金資産	－		－	
		うち、退職給付に係る資産	－		－	
		うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 873,000		▲ 872,959	
		うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	－		－	
		うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	－		－	
		うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			2,381,533		1,600,579	
信用リスク・アセット調整額			－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額			－		－	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）			14,268,289		13,322,186	
連結自己資本比率						
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））			20.56%		20.93%	

（注）
1．「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2．当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手　法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3．当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

財務諸表等の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当JAの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち，財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に準拠して適正に表示されていることを確認いたしました。

2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1) 業務分掌と所管部署が明確化され，各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
(2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており，重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
(3) 重要な経営情報については，理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年5月30日

ほこた農業協同組合

代表理事組合長　　長峰　茂通

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：百万円）

信用リスク・アセット（標準的手法）	平成29年度 エクスポージャーの期末残高	平成29年度 リスク・アセット額 a	平成29年度 所要自己資本額 b＝a×4%	平成30年度 エクスポージャーの期末残高	平成30年度 リスク・アセット額 a	平成30年度 所要自己資本額 b＝a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	200	－	－	399	－	－
我が国の地方公共団体向け	491	－	－	416	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,864	6,372	254	32,034	6,406	256
法人等向け	8	8	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	176	88	3,543	181	94	3
抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	38	47	1	28	35	1
信用保証協会等による保証付	3,059	296	11	3,209	311	12
共済約款貸付	181	－	－	23	－	－
出資等	234	234	9	234	234	9
他の金融機関等の対象資本調達手段	1,023	2,559	102	1,023	2,559	102
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	26	66	2	6	15	0
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	－	－	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	－	△ 867	△ 34	－	△ 869	△ 34
上記以外	3,102	2,913	116	3,258	3,097	123
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	40,406	11,721	468	40,817	11,886	475
CVAリスク相当額÷8%	－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－	－	－
信用リスク・アセットの額の合計額	40,406	11,721	468	40,817	11,886	475

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b＝a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b＝a×4%
	1,600	64	2,381	95

所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b＝a×4%	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b＝a×4%
	13,322	532	14,268	570

（注）
1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.76)をご参照ください。

標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R＆Ｉ)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S＆Pグローバル・レーティング(S＆P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	平成29年度					平成30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	40,406	4,557	−	−	38	40,817	4,772	100	−	28
国外	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
地域別残高計	40,406	4,557	−	−	38	40,817	4,772	100	−	28
法人 農業	7	7	−	−	−	23	23	−	−	−
法人 林業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
法人 水産業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
法人 製造業	5	5	−	−	−	−	−	−	−	−
法人 鉱業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
法人 建設・不動産業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
法人 電気・ガス・熱供給・水道業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
法人 運輸・通信業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
法人 金融・保険業	33,013	361	−	−	−	33,063	361	−	−	−
法人 卸売・小売・飲食・サービス業	9	−	−	−	−	8	−	−	−	−
法人 日本国政府・地方公共団体	439	439	−	−	−	786	386	100	−	−
法人 上記以外	288	53	−	−	−	264	30	−	−	−
個人	3,888	3,689	−	−	38	4,004	3,971	−	−	28
その他	2,754	0	−	−	−	2,665	0	−	−	−
業種別残高計	40,406	4,557	−	−	38	40,817	4,772	100	−	28
1年以下	31,784	80	−	−		31,995	148	−	−	
1年超3年以下	443	443	−	−		338	338	−	−	
3年超5年以下	463	463	−	−		502	502	−	−	
5年超7年以下	224	224	−	−		247	247	−	−	
7年超10年以下	316	316	−	−		319	319	−	−	
10年超	3,043	2,925	−	−		3,513	3,113	100	−	
期限の定めのないもの	4,131	104	−	−		3,900	103	−	−	
残存期間別残高計	40,406	4,557	−	−		40,817	4,772	100	−	

(注)
1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区分	平成29年度					平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4	4	―	4	4	4	1	―	4	1
個別貸倒引当金	5	5	―	5	5	5	4	―	5	4

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：百万円）

区分		平成29年度						平成30年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国内		5	5	－	5	5	－	5	4	－	5	4	－
国外		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地域別計		5	5	－	5	5	－	5	4	－	5	4	－
法人	農業	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	日本国政府・地方公共団体	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人		5	5	－	5	5	－	5	4	－	5	4	－
業種別計		5	5	－	5	5	－	5	4	－	5	4	－

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

（単位：百万円）

		平成29年度			平成30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	－	1,204	1,204	－	1,143	1,143
	リスク・ウエイト2%	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト4%	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト10%	－	2,969	2,969	－	3,117	3,117
	リスク・ウエイト20%	－	31,871	31,871	－	32,039	32,039
	リスク・ウエイト35%	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト50%	－	5	5	－	3	3
	リスク・ウエイト75%	－	118	118	－	125	125
	リスク・ウエイト100%	－	3,521	3,521	－	3,697	3,697
	リスク・ウエイト150%	－	31	31	－	23	23
	リスク・ウエイト200%	－	662	662	－	662	662
	リスク・ウエイト250%	－	26	26	－	6	6
	その他	－	－	－	－	－	－
リスク・ウエイト1250%		－	－	－	－	－	－
計		－	40,411	40,411	－	40,820	40,820

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
5. 平成25年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 80)をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成29年度			平成30年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	−	−	−	−	−	−
我が国の政府関係機関向け	−	−	−	−	−	−
地方三公社向け	−	−	−	−	−	−
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	−	−	−	−	−	−
法人等向け	−	−	−	−	−	−
中小企業等向け及び個人向け	0	−	−	0	−	−
抵当権付住宅ローン	−	−	−	−	−	−
不動産取得等事業向け	−	−	−	−	−	−
三月以上延滞等	−	−	−	−	−	−
中央清算機関関連	−	−	−	−	−	−
証券化	−	−	−	−	−	−
上記以外	12	−	−	9	−	−
合計	12	−	−	10	−	−

(注) 1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3.「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.12)をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 82)をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	−	−	−	−
非上場	897	897	897	897
合計	897	897	897	897

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

平成29年度			平成30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
−	−	−	−	−	−

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

平成29年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
−	−	−	−

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損

(単位:百万円)

平成29年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
−	−	−	−

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(p.84)をご参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	−	−

ほこた農業協同組合

〒311－1504　　茨城県鉾田市安房1654－3

電話　0291－33－5341
FAX　0291－33－6670
ホームページアドレス
http://www.ja-hokota.or.jp

令和元年5月発行